

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和6年1月15日

協議会名: 見附市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
越後交通(株)	コミュニティバス (おはようライナー)※補助対象外 (A直行)※補助対象外 (B通常) (B2通常葛巻ルート)※R4.4.1から 【運行期間R4.10.1～R5.9.30】	①ルート変更後1年目であり、利用者からの強い要望もなかったことからルート、ダイヤの変更は行わず安定した運行に務めた。 ②これまで動態調査から利用がほとんど見られなかった中学生以下の層に移動手段としてコミュニティバスを利用してもらうため、市内在住の中学生以下に対し無料券を配布し、利用を促した。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	B コミュニティバス利用者 ・実績179,493人 ・前年172,519人 ※目標達成率93.0%、対前年比104.0%(計画目標数は193,000人) ①令和5年7月より中学生以下の無料化等利用増進に努め、対前年比として104%の実績となった。コロナウイルスにより落ち込んだ利用実績は、コロナ前の水準まで回復しつつあるところではあるが、市全体の人口が減少しつつあるほか、コロナ禍に定着したテレワークなどの働き方の変化等が目標に届かなかった要因と考える。 ②計画通り、普段公共交通を利用しない人への、利用促進につとめた。	・利用者目標193,000人(地域公共交通計画の目標数) ①運転手不足による利便性の低下を招かないよう効率的な運行の検討。 ②モビリティマネジメントの推進。普段公共交通を利用しない人への、利用促進を行う。特に令和5年に無料化した、小中学生の利用拡大のため学生向けの利用方法を周知し、さらなる学生の利用増進を図る。

(案)事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和6年1月15日

協議会名：	見附市地域公共交通活性化協議会
評価対象事業名：	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>見附市は新潟県の中心に位置し、面積77.91Km²、人口約39,000人の小規模な市である。近年ではマイカー中心のライフスタイルが進み、公共交通(特に路線バス)の利用者が年々減少しており、バス路線の廃止、減便が行われることで自動車の運転ができない学生や高齢者の移動において利便性が低下してきている。</p> <p>市ではコミュニティバスが交通結節点を経由し、地域間幹線系統であるJRや路線バス等と接続することで、地域公共交通網の整備を進め、住民が自由に移動できる環境を整えることとしている。また、コミュニティバスのルート上に市の主要施設を配置し、都市機能のコンパクト化を図る事で、外出しやすい状況を生み出すとともに、地域間交流を促し住民の健康増進にもつなげるものとする。</p>